



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年5月10日
上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社クロップス
コード番号 9428 URL <https://www.crops.ne.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 伊知郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部担当 (氏名) 後藤 久輝 TEL 052 (588) 5640
定時株主総会開催予定日 令和元年6月20日 配当支払開始予定日 令和元年6月21日
有価証券報告書提出予定日 令和元年6月20日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	41,030	10.0	1,316	24.3	1,316	20.2	579	5.9
30年3月期	37,311	7.5	1,059	△10.4	1,094	△10.3	547	△27.5

(注) 包括利益 31年3月期 777百万円 (20.1%) 30年3月期 647百万円 (△29.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	60.35	59.16	8.6	6.1	3.2
30年3月期	57.00	56.28	9.7	5.8	2.8

(注) 平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社であるテンポイノベーションが平成29年10月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成30年3月期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	22,448	8,454	31.9	747.32
30年3月期	20,407	7,078	30.6	649.86

(参考) 自己資本 31年3月期 7,172百万円 30年3月期 6,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	165	△634	689	3,701
30年3月期	1,256	△1,140	953	3,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	95	17.5	1.7
31年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	143	24.9	2.1
2年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		22.2	

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,725	6.3	667	1.8	677	1.6	254	△19.2	26.51
通期	41,100	0.2	1,350	2.5	1,371	4.2	518	△10.5	54.04

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

31年3月期	9,597,400株	30年3月期	9,597,400株
31年3月期	485株	30年3月期	485株
31年3月期	9,596,915株	30年3月期	9,596,915株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	17,421	3.4	214	△29.7	322	△20.4	654	△24.5
30年3月期	16,851	9.9	305	△30.1	405	△20.3	866	138.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	68.16	—
30年3月期	90.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	10,806	4,577	42.4	476.99
30年3月期	10,621	4,048	38.1	421.87

(参考) 自己資本 31年3月期 4,577百万円 30年3月期 4,048百万円

2. 令和2年3月期の個別業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,194	0.6	325	32.4	217	30.6	22.69
通期	14,915	△14.4	339	5.2	220	△66.3	22.98

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内需要の堅調な動きが続き、景気の回復基調が続いております。しかしながら、米中経済覇権問題、英国のEU離脱問題といった海外要因による国内経済への負の影響が懸念されるなど、景気の先行きの不透明感が続いております。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、通信キャリア間のサービスや料金体系に大きな違いはなくなっている中、サブブランド、MVNO(Mobile Virtual Network Operator: 仮想移動体通信事業者。無線通信インフラを他携帯電話事業者等から借り受けてサービスを提供している事業者のこと)各社のサービスも普及してきていることから、物販や電気、ガス、保険など通信以外のサービスを提供することにより集客力を高め、差別化を図っております。

人材派遣事業につきましては、派遣スタッフの確保が難しい状況となっておりますが、愛知県の自動車産業を中心とした製造業向けの業務請負等が堅調に推移しております。

ビルメンテナンス事業につきましては、緩やかな景気回復を背景として顧客企業の収益に改善の傾向がみられ、効率的かつ高品質なサービスへのニーズが高まってきております。

店舗転貸借事業につきましては、事業展開している東京主要エリアにおける商業不動産賃料の水準は高止まりしているものの、引き続き需要は好調を維持しております。なお、店舗転貸借事業を営む株式会社テンポイノベーションは、平成30年10月25日に東京証券取引所市場第一部に市場変更致しました。

また、セグメント名称を、「店舗貸貸事業」から「店舗転貸借事業」へ変更しておりますが、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

文具包装資材卸事業につきましては、同業他社との価格競争や海外仕入先であるアジア諸国の人件費上昇の影響により、厳しい状況となっております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高41,030百万円(前年同期比10.0%増)となりました。損益面におきましては営業利益1,316百万円(前年同期比24.3%増)、経常利益1,316百万円(前年同期比20.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益579百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

① 移動体通信事業

移動体通信事業においては、端末の高価格化などによる買い替えサイクルの長期化や、新機種の販売が想定を下回ったことにより携帯電話等販売台数は伸び悩んだものの、通信関連商材だけでなく、ライフデザイン商材の提案にも注力した結果、増収となりました。

損益面においては、販売スタッフ増強による人件費、週末キャンペーン等の販売促進費が増加した結果、減益となっております。

なお、集客力及び営業力強化のため、2店舗の新規出店(平成30年9月に「a uショップららぽーと名古屋みなとアクルス(愛知県名古屋市)」及び「UQスポットららぽーと名古屋みなとアクルス(愛知県名古屋市)」)、1店舗の移転統合リニューアル(平成30年7月に「a uショップ四日市久保田(三重県四日市市)」と「a uショップ四日市駅前(三重県四日市市)」を統合し、新たに「a uショップ四日市久保田(三重県四日市市)」として移転リニューアル)、2店舗の移転リニューアル(平成30年4月に「a uショップ多治見インター(岐阜県多治見市)」、平成31年1月に「auショップ瀬戸瀬港(愛知県瀬戸市)」)を実施しております。

また、平成30年12月に、a uショップ1店舗「a uショップ上石神井(東京都練馬区)」を、運営するソフィア通信株式会社より譲り受けました。

事業効率化のため、平成31年3月31日をもって4店舗(「auショップ岡崎(愛知県岡崎市)」、「auショップ藤が丘(愛知県名古屋市)」、「auショップ金山(愛知県名古屋市)」、「auショップ亀山(三重県亀山市)」)を閉店いたしました。

この結果、当該セグメントの売上高は17,421百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は214百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

② 人材派遣事業

人材派遣事業においては、製造業向け業務請負等が堅調に推移した結果、増収となりました。

損益面においては、売上高の増加等により増益となりました。

この結果、当該セグメントの売上高は2,782百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は85百万円(前年同期比35.0%増)となりました。

③ ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業においては、平成30年3月31日にみなし取得した株式会社代々木の杜企画が寄与した結果、増収となりました。

損益面においては、人件費上昇による原価、販売費及び一般管理費の増加があったものの、株式会社代々木の杜企画が寄与した結果、増益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は5,508百万円(前年同期比29.5%増)、営業利益は295百万円(前年同期比34.3%増)となりました。

④ 店舗転貸借事業

店舗転貸借事業においては、首都圏における商業不動産の需要が好調を維持している中、営業体制の強化や不動産業者とのリレーションシップ強化などに取り組み、新規契約件数及び後継付け件数(閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの)とも好調に推移し、増収となりました。

損益面においては、営業員の増員等により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加により、増益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は8,093百万円(前年同期比21.0%増)、営業利益は704百万円(前年同期比77.5%増)となりました。

⑤ 文具包装資材卸事業

文具包装資材卸事業においては、主要取引先である100円ショップ、通販会社等への販売に苦戦したものの、増収となりました。

損益面においては、仕入原価の上昇に対処すべく販売価格の見直しを進めた結果、売上総利益率は改善したものの、物流コスト等の販売費及び一般管理費が増加し、減益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は7,283百万円(前年同期比0.8%増)、営業損失は20百万円(前年同期は営業利益109百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.2%増加し、12,019百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加(212百万円)、販売用不動産の増加(533百万円)等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、10,429百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加(684百万円)等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて10.0%増加し、22,448百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、8,091百万円となりました。これは、主として未払法人税等の減少(172百万円)等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.4%増加し、5,902百万円となりました。これは、主として長期預り保証金の増加(710百万円)等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、13,994百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて19.4%増加し、8,454百万円となりました。これは、主として資本剰余金の増加(482百万円)、利益剰余金の増加(483百万円)等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ221百万円増加し、3,701百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は165百万円(前年同期比86.8%減)となりました。これは主に売上債権の増加額(206百万円)や棚卸資産の増加額(516百万円)、法人税等の支払額(852百万円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は634百万円(前年同期比44.4%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(593百万円)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は689百万円(前年同期比27.6%減)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入(792百万円)等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、移動体通信事業におきましては、通信料金と端末代金の完全分離を内容とする「電気通信事業法」の改正、第4の通信事業者参入、次世代通信規格「5G」のプレサービス開始など、事業環境に大きな変化が見込まれます。また、文具包装資材卸事業におきましては海外情勢の動向次第で為替相場が不安定となるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、既存企業の永続的な構造改革により、企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高41,100百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益1,350百万円(前年同期比2.5%増)、経常利益1,371百万円(前年同期比4.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益518百万円(前年同期比10.5%減)を見込んでおります。

なお、上記経済見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を重要な経営政策の一つとして認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益配当を行うこととしております。なお、内部留保は、財務体質の一層の強化及び今後の成長に資するための新規事業投資や設備投資に活用していく方針であります。

上記の基本方針を踏まえて、当期の剰余金の期末配当は、令和元年5月10日開催の臨時取締役会決議により、普通配当12円に記念配当3円を加えて1株当たり15円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株につき12円を予定しております。

なお、当社は平成28年6月17日開催の第39期定時株主総会において定款変更を行い、剰余金の配当を取締役会決議により行うことができるものとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,488	3,701
受取手形及び売掛金	3,744	3,951
商品	2,478	2,674
販売用不動産	—	533
その他	907	1,159
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,616	12,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,151	1,500
土地	2,058	1,724
その他(純額)	182	190
有形固定資産合計	3,391	3,415
無形固定資産		
のれん	424	374
その他	86	102
無形固定資産合計	511	476
投資その他の資産		
投資有価証券	820	713
差入保証金	4,113	4,797
繰延税金資産	321	381
その他	631	645
投資その他の資産合計	5,887	6,537
固定資産合計	9,790	10,429
資産合計	20,407	22,448

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,493	2,401
短期借入金	2,350	2,350
1年内返済予定の長期借入金	369	283
未払法人税等	498	326
賞与引当金	190	211
役員賞与引当金	61	—
その他	2,203	2,517
流動負債合計	8,166	8,091
固定負債		
長期借入金	502	488
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	188	203
長期預り保証金	4,039	4,750
その他	425	453
固定負債合計	5,161	5,902
負債合計	13,328	13,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	988	1,471
利益剰余金	4,722	5,206
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,966	6,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	239
その他の包括利益累計額合計	269	239
非支配株主持分	842	1,282
純資産合計	7,078	8,454
負債純資産合計	20,407	22,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	37,311	41,030
売上原価	30,059	32,594
売上総利益	7,252	8,436
販売費及び一般管理費	6,192	7,119
営業利益	1,059	1,316
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	18
為替差益	12	—
違約金収入	17	15
その他	24	31
営業外収益合計	71	65
営業外費用		
支払利息	12	12
為替差損	—	7
上場関連費用	15	34
その他	8	10
営業外費用合計	36	65
経常利益	1,094	1,316
特別利益		
固定資産売却益	2	—
債務免除益	—	58
その他	—	0
特別利益合計	2	58
特別損失		
減損損失	41	28
固定資産除売却損	10	56
訴訟和解金	—	20
投資有価証券評価損	—	57
その他	—	17
特別損失合計	51	181
税金等調整前当期純利益	1,045	1,193
法人税、住民税及び事業税	456	428
法人税等調整額	△31	△43
法人税等合計	424	385
当期純利益	621	808
非支配株主に帰属する当期純利益	74	228
親会社株主に帰属する当期純利益	547	579

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	621	808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△30
その他の包括利益合計	26	△30
包括利益	647	777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	573	549
非支配株主に係る包括利益	74	228

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255	310	4,271	△0	4,837	243	243	442	5,523
当期変動額									
剰余金の配当			△95		△95				△95
親会社株主に帰属する当期純利益			547		547				547
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		678			678				678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						26	26	399	426
当期変動額合計	—	678	451	—	1,129	26	26	399	1,555
当期末残高	255	988	4,722	△0	5,966	269	269	842	7,078

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255	988	4,722	△0	5,966	269	269	842	7,078
当期変動額									
剰余金の配当			△95		△95				△95
親会社株主に帰属する当期純利益			579		579				579
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		482			482				482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△30	△30	440	410
当期変動額合計	—	482	483	—	966	△30	△30	440	1,375
当期末残高	255	1,471	5,206	△0	6,932	239	239	1,282	8,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,045	1,193
減価償却費	137	188
のれん償却額	48	81
減損損失	41	28
訴訟和解金	—	20
債務免除益	—	△58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△61
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	15
受取利息及び受取配当金	△17	△18
支払利息	12	12
固定資産除売却損益(△は益)	8	56
投資有価証券評価損益(△は益)	—	57
売上債権の増減額(△は増加)	125	△206
たな卸資産の増減額(△は増加)	△270	△516
仕入債務の増減額(△は減少)	84	△91
差入保証金の増減額(△は増加)	△531	△602
預り保証金の増減額(△は減少)	768	712
その他	235	200
小計	1,702	1,033
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	△11	△13
法人税等の還付額	2	—
法人税等の支払額	△453	△852
訴訟和解金の支払額	—	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,256	165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△624	△593
有形固定資産の売却による収入	5	66
無形固定資産の取得による支出	△45	△30
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
事業譲受による支出	△142	△54
差入保証金の差入による支出	△79	△60
差入保証金の回収による収入	17	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△190	—
その他	△77	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,140	△634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△120	—
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	△536	△411
リース債務の返済による支出	△12	△13
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	925	792
非支配株主からの払込みによる収入	302	134
配当金の支払額	△95	△95
非支配株主への配当金の支払額	△9	△27
その他	△0	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	953	689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,069	221
現金及び現金同等物の期首残高	2,409	3,479
現金及び現金同等物の期末残高	3,479	3,701

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、携帯端末の販売及びその附帯サービス全般を提供する「移動体通信事業」、人材派遣・業務請負等を提供する「人材派遣事業」、清掃・設備管理・施設警備等を提供する「ビルメンテナンス事業」、店舗の管理等を提供する「店舗転貸借事業」、文具、包装資材の企画・卸売販売等を提供する「文具包装資材卸事業」の5つを報告セグメントとしており、これらに明確に分類できない新たなサービスに係るものを「その他」として表示しております。「その他」には、当社の連結子会社である株式会社テンポ・イノベーションにおける不動産販売事業の収益を計上しております。

なお、セグメント名称を、「店舗賃貸事業」から「店舗転貸借事業」へ変更しておりますが、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	店舗転貸 借事業	文具包装 資材卸事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	16,851	2,294	4,250	6,689	7,226	37,311
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	200	2	—	0	203
計	16,851	2,495	4,252	6,689	7,226	37,515
セグメント利益 または損失(△)	305	63	219	396	109	1,094
セグメント資産	10,621	825	2,148	6,973	2,448	23,018
その他の項目						
減価償却費	104	3	5	5	18	137
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	288	4	61	356	37	749

	その他	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高				
外部顧客への売上高	—	37,311	—	37,311
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	203	△203	—
計	—	37,515	△203	37,311
セグメント利益 または損失(△)	—	1,094	△34	1,059
セグメント資産	—	23,018	△2,611	20,407
その他の項目				
減価償却費	—	137	—	137
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	749	—	749

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益または損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去8百万円、のれん償却額△42百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△2,611百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	店舗転貸 借事業	文具包装 資材卸事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	17,421	2,590	5,506	8,093	7,283	40,894
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	192	2	—	—	194
計	17,421	2,782	5,508	8,093	7,283	41,089
セグメント利益 または損失(△)	214	85	295	704	△20	1,279
セグメント資産	10,806	898	2,344	7,947	2,985	24,982
その他の項目						
減価償却費	139	4	5	17	21	188
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	427	3	13	295	10	749

	その他	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高				
外部顧客への売上高	135	41,030	—	41,030
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	194	△194	—
計	135	41,225	△194	41,030
セグメント利益 または損失(△)	28	1,308	8	1,316
セグメント資産	639	25,622	△3,173	22,448
その他の項目				
減価償却費	—	188	—	188
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	749	—	749

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益または損失(△)の調整額8百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,173百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	649円86銭	747円32銭
1株当たり当期純利益金額	57円00銭	60円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円28銭	59円16銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社である株式会社テンボイノベーションが新株予約権を発行しておりますが、平成29年10月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成30年3月期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	547	579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	547	579
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,596	9,596
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△6	△11
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△6)	(△11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。